



# 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	37,652	4.6	1,086	△27.0	1,089	△25.3	669	△21.6
22年2月期第1四半期	35,995	—	1,487	—	1,459	—	853	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	40.28	—
22年2月期第1四半期	51.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	64,080	30,983	48.3	1,864.05
22年2月期	64,741	30,659	47.3	1,844.58

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 30,971百万円 22年2月期 30,647百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	78,300	5.4	2,580	△2.6	2,660	△1.7	1,590	3.4	95.70
通期	152,000	3.8	4,000	7.9	4,000	6.7	2,770	30.1	166.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 16,625,660株 22年2月期 16,625,660株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 10,547株 22年2月期 10,547株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 16,615,113株 22年2月期第1四半期 16,615,341株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる一方、失業率は高水準で推移しており、また、緩やかなデフレ状況が継続するなど、依然として厳しい状況となっています。

食品業界でも、生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が継続しており、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできています。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は376億5千2百万円（前年同期比16億5千6百万円、4.6%増）となりました。しかしながら利益面では、基幹事業である食品関連事業において北陸工場の償却費負担等もあり、営業利益10億8千6百万円（前年同期比4億1百万円、27.0%減）、経常利益10億8千9百万円（前年同期比3億6千9百万円、25.3%減）、四半期純利益6億6千9百万円（前年同期比1億8千4百万円、21.6%減）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

昨年11月より販売を開始しているチルド弁当の伸長や、昨年12月の北陸地区への進出、また、中国地区での和菓子販売の開始等により、売上高は289億3千3百万円（前年同期比13億6千5百万円、5.0%増）と増加しました。しかしながら営業利益は、北陸工場の償却費負担や消費者の低価格志向に伴う商品単価下落の影響を受け、8億9千5百万円（前年同期比5億1千4百万円、36.5%減）となりました。

[食材関連事業]

売上高は、水産加工品の増加等により48億5千万円（前年同期比1億4百万円、2.2%増）となりました。営業利益は、前期に行ったシステム再構築に係わる一時的な費用負担の解消等もあり4千7百万円（前年同期比1千2百万円、34.7%増）となりました。

[物流関連事業]

ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により、売上高は27億1千7百万円（前年同期比1億2千3百万円、4.7%増）、営業利益は8千9百万円（前年同期比1千7百万円、23.7%増）となりました。

[その他の事業]

人材派遣事業にて、自動車産業向けの受注が回復してきたこと等により、売上高は11億5千万円（前年同期比6千3百万円、5.8%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期は4千5百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べて6億6千1百万円減少し、640億8千万円となりました。これは、北陸工場の建設代金の支払い等により、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債については前期末に比べて9億8千5百万円減少し、330億9千6百万円となりました。これは、総資産と同様で、北陸工場の建設代金の支払い等により、流動負債のその他の設備関連支払手形が減少したことによるものです。

純資産については前期末に比べて3億2千3百万円増加し、309億8千3百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の減少は1千6百万円となりました。税金等調整前四半期純利益11億7千万円および売上債権が13億9千7百万円増加したことによるものです。

投資活動による資金の減少は12億4千万円となりました。有形固定資産の取得による支出15億3千3百万円によるものです。

財務活動による資金の増加は2億4千3百万円となりました。長期借入れによる収入9億円および長期借入金の返済による支出4億7千9百万円によるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第1四半期末残高は45億3百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期の業績予想につきましては、平成22年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。なお、詳細につきましては、本日開示しました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,503	5,532
受取手形及び売掛金	13,606	12,207
商品及び製品	2,179	2,345
原材料及び貯蔵品	665	618
その他	1,921	2,380
貸倒引当金	△77	△103
流動資産合計	22,798	22,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,309	36,584
減価償却累計額	△19,041	△19,046
建物及び構築物(純額)	17,268	17,538
機械装置及び運搬具	14,566	14,406
減価償却累計額	△9,643	△9,399
機械装置及び運搬具(純額)	4,922	5,006
土地	12,765	12,997
建設仮勘定	330	225
その他	2,292	2,047
減価償却累計額	△1,085	△1,013
その他(純額)	1,206	1,033
有形固定資産合計	36,492	36,801
無形固定資産		
のれん	255	295
その他	1,025	1,075
無形固定資産合計	1,281	1,371
投資その他の資産		
その他	3,841	3,916
貸倒引当金	△334	△329
投資その他の資産合計	3,507	3,587
固定資産合計	41,281	41,760
資産合計	64,080	64,741

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,107	8,043
短期借入金	6,388	6,208
未払法人税等	281	614
賞与引当金	1,022	673
役員賞与引当金	35	—
その他	7,302	9,193
流動負債合計	23,138	24,734
固定負債		
長期借入金	7,104	6,661
退職給付引当金	1,729	1,710
その他	1,125	975
固定負債合計	9,958	9,348
負債合計	33,096	34,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	16,388	16,051
自己株式	△16	△16
株主資本合計	31,037	30,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	7
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△78	△62
評価・換算差額等合計	△66	△52
少数株主持分	12	11
純資産合計	30,983	30,659
負債純資産合計	64,080	64,741

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月 1日 至 平成22年5月31日)
売上高	35,995	37,652
売上原価	29,780	31,659
売上総利益	6,215	5,992
販売費及び一般管理費	4,727	4,906
営業利益	1,487	1,086
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	69	73
その他	44	66
営業外収益合計	118	144
営業外費用		
支払利息	60	57
賃貸収入原価	50	51
その他	35	32
営業外費用合計	146	141
経常利益	1,459	1,089
特別利益		
固定資産売却益	—	60
貸倒引当金戻入額	—	21
特別利益合計	—	81
税金等調整前四半期純利益	1,459	1,170
法人税、住民税及び事業税	652	471
法人税等調整額	△47	29
法人税等合計	604	500
少数株主利益	0	0
四半期純利益	853	669



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月 1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,459	1,170
減価償却費	655	879
のれん償却額	44	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	348
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	60	57
固定資産売却損益 (△は益)	—	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,940	△1,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114	119
仕入債務の増減額 (△は減少)	477	63
未払金の増減額 (△は減少)	—	△1,024
その他	687	534
小計	1,581	706
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△58	△53
法人税等の支払額	△1,222	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	△16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,084	△1,533
有形固定資産の売却による収入	—	291
無形固定資産の取得による支出	△318	△9
その他	△23	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△1,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	173	200
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△586	△479
配当金の支払額	△291	△332
その他	△4	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,829	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	7,401	5,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,571	4,503

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

(単位：百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,567	4,746	2,594	1,086	35,995	—	35,995
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	369	320	1,986	2,675	△2,675	—
計	27,567	5,116	2,914	3,073	38,671	△2,675	35,995
営業利益又は営業損失(△)	1,410	35	72	△45	1,472	15	1,487

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

(単位：百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,933	4,850	2,717	1,150	37,652	—	37,652
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	343	496	2,377	3,216	△3,216	—
計	28,933	5,193	3,213	3,527	40,868	△3,216	37,652
営業利益	895	47	89	37	1,069	16	1,086

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。